

目 次

はしがき	
凡 例	
著者紹介	
第1章 民法入門	I
第1節 法システムの中での民法	2
1ーはじめに	2
2ー公法と私法	2
3ー一般法と特別法	7
4ー民法と民事訴訟法：実体法と手続法	9
5ー実体法と手続法	11
第2節 民法の規範はどこに存在するか——民法の法源	13
1ーはじめに	13
2ー民法の法源	13
3ー民法典の構成と沿革	15
4ー民法典の成立とその後の改正	19
5ー改正民法（債権関係）の成立：契約法の現代化	20
第3節 民法の基本原則とその修正	22
1ーはじめに	22
2ー民法の基本原則	22
第4節 民法の適用のしくみと私権行使の原則	26
1ーはじめに	26
2ー民法の適用のしくみ	26
3ー債権（権利・義務関係）の発生原因	28
4ー私権の種類と分類	29
5ー私権行使についての原則	31
第5節 民法の解釈方法	35
1ー民法の解釈方法の多様性	35
2ー民法解釈の方法	35
3ー民法の効力（適用範囲）	37
第6節 民法総則を学ぶための基礎知識	38
第2章 人および物	45
第1節 人の能力	46
1ー私権の主体	46
2ー権利能力	46
第2節 意思能力	50
第3節 行為能力	51

第4節	未成年者	55
第5節	成年後見	58
	1—成年後見制度	58
	2—法定後見	60
	3—任意後見	66
第6節	住 所	68
第7節	不在者の財産管理および失踪宣告	69
	1—不在者	69
	2—不在者の財産の管理	69
	3—失踪宣告	70
第8節	物	72
	1—物の意義	72
	2—物の分類	73
第3章	法 人	77
第1節	法人の目的と種類	78
	1—法人に関する基本的法体系	78
	2—法人の目的	79
	3—法人の種類と法形式	80
第2節	法人の意義と効用	84
	1—法人の定義とその内容	84
	2—法人の法人格の意義	84
	3—法人格取得の効用	89
第3節	法人および法人でない団体の組織構造	94
	1—社団と財団	94
	2—社団と組合	95
第4節	法人の設立と解散	98
	1—法人の設立	98
	2—法人の解散	101
第5節	法人の組織および運営	103
	1—法人の組織	103
	2—法人の業務の執行および代表	105
第4章	法律行為	111
第1節	法律行為とは何か	112
	1—法律行為自由の原則	112
	2—法律行為の意義	112
	3—法律行為概念	114
	4—法律行為の種類	116
第2節	法律行為の解釈	117
	1—法律行為の解釈の意義	117
	2—法律行為の解釈の方法	119
	3—法律行為の解釈と契約の解釈	121
	4—契約の解釈と契約の成立	122
	5—契約解釈の具体的基準	122
	6—規範的解釈の際の個別基準	123
	7—その他の解釈の基準	126

第3節	法律行為の有効要件	127
	1—成立要件と有効要件	127
	2—内容の確定と実現可能性	130
	3—内容の適法性（強行規定と任意規定）	131
第4節	公序良俗	134
	1—公序良俗の概念	134
	2—社会的規範違反：違反行為類型（その1）	136
	3—個人的法益の保護規範に反する行為：違反行為類型（その2）	137
	4—動機的不法	140
	5—公序良俗違反の判定時期	141
	6—公序良俗違反の効果	142
第5章	意思表示	143
第1節	意思表示とは何か	144
第2節	心裡留保	148
第3節	虚偽表示	149
第4節	錯 誤	158
	1—錯誤制度	158
	2—錯誤の要件（その1）	161
	3—錯誤の要件（その2）	166
	4—錯誤取消しの効果	172
	5—錯誤と意思表示の解釈	173
	6—他の制度との関係（適用範囲）	174
第5節	詐欺と強迫	176
	1—意思決定自由の侵害	176
	2—詐 欺	176
	3—強 迫	178
	4—第三者による詐欺・強迫	179
	5—詐欺・強迫による取消しと第三者	180
第6節	意思表示の効力発生時期	182
第6章	消費者契約法・特定商取引法	187
第1節	消費者契約法総論	188
第2節	契約締結過程の規制	190
第3節	不当条項の内容規制	196
第4節	特定商取引法	200
第7章	代 理	207
第1節	代理の意義と機能	208
	1—代理の三面関係	208
	2—代理の意義	209
	3—代理の種類と代理に類似するもの	211

第2節	本人と代理人の関係(代理関係)	212
	1—代理権(代理関係)の発生原因 212 2—代理権の範囲 215 3—代理権の一般的制限 216 4—復代理 219	
第3節	代理人と相手方との関係(代理行為)	222
	1—代理行為と顕名 222 2—代理行為の有効要件 224 3—代理行為の効果 225	
第4節	広義の無権代理	226
	1—無権代理行為の無効 226 2—無権代理行為の無効の意 義 226	
第5節	表見代理	227
	1—表見代理の3基本型と重畳型 227 2—代理権授与の表示 による表見代理 229 3—権限外の行為の表見代理 231 4—代理権消滅後の表見代理 234 5—重畳型の表見代理 235	
第6節	無権代理人の責任	237
	1—狭義の無権代理としての無権代理人の責任 237 2—無権 代理人の責任 238 3—無権代理と相続 240	
第8章	無効と取消し	243
第1節	無効と取消しの意義と両者の違い	244
第2節	無 効	245
	1—無効の意義 245 2—絶対的無効と相対的無効 247 3—全部無効と一部無効 248 4—無効な行為の追認 248 5—無効行為の転換 249 6—無効の主張期間 249	
第3節	取 消 し	250
	1—取消しとは 250 2—取消権者 251 3—取消しの方法 253 4—取消しの効果 253 5—取り消すことができる行為 の追認 255 6—法定追認 257 7—取消権の期間制限 258	
第9章	条件・期限・期間	261
第1節	条 件	262
	1—停止条件と解除条件 262 2—条件を付けることができな い行為 262 3—条件付法律行為の効力 263 4—条件の効 果 265 5—条件成就の妨害とその効果 266	

第2節 期 限	268
1—期限の意義 268 2—期限を付けることができない行為 269 3—期限付権利と期限到来の効果 269 4—期限の利益とその放棄・喪失 269	
第3節 期 間	272
1—期間とは 272 2—期間の計算方法 272 3—計算方法の適用範囲 275	
第10章 時 効	277
第1節 時効とは	278
1—時効の意味と存在理由 278 2—時効の法的位置づけ 279 3—時効に類似する制度 280	
第2節 取得時効	282
1—取得時効総説 282 2—所有権の取得時効とその要件 283 3—所有権以外の財産権の取得時効とその要件 288 4—取得時効の効果 289	
第3節 消滅時効	289
1—消滅時効とは 289 2—債権の消滅時効とその要件 290 3—債権以外の財産権の消滅時効とその要件 294 4—消滅時効の効果 295	
第4節 完成猶予および更新	296
1—時効障害総論 296 2—権利行使による時効の完成猶予と権利の確定による更新 297 3—権利の行使が困難であることによる時効の完成猶予事由 302 4—時効の完成猶予および更新の効力とそれが及ぶ者の範囲 304	
第5節 時効の完成と援用・放棄	305
1—時効の完成と時効の効果 305 2—時効の援用 305 3—時効の援用権者の範囲 308 4—時効の利益の放棄と喪失 311	
参考文献ガイド	315
判例索引	319
事項索引	323

WINDOW 目次

1-1	1つの事実と複数の法分野・法律が関 係する	4	5-8	沈黙による詐欺情報提供義務違反	177
1-2	民法の特別法の種類とその主要なもの	8	5-9	取消し後の第三者	182
1-3	民事紛争の主な解決方法	10	5-10	詐欺・強迫規定の拡張論	183
1-4	わが国の裁判所システム	12	6-1	民法と消費者法	189
1-5	成文法主義と判例法主義	14	6-2	消費者団体訴訟制度	191
1-6	判例は法律と同じ効力を持つのか	15	6-3	約款と消費者契約法	197
1-7	民法典の構成とその「総則」好き	16	6-4	特定商取引法上の消費者の取消権	201
1-8	パンデクテン方式	17	6-5	クーリング・オフの制度の広がり	203
1-9	物権と債権の区別	18	7-1	印鑑について	215
1-10	過失責任の原則と危険責任	25	7-2	代理権の濫用の事例	220
1-11	権利濫用についての判例	34	7-3	名板貸しと109条1項の類推適用	231
1-12	判決文(判例)を読んでみよう	42	7-4	110条にいう「権限外の行為」の「権限」 に関する判例	233
2-1	胎児の法的地位	49	7-5	重量型の表見代理の事例	236
2-2	法定相続と同時死亡の推定	49	7-6	無権代理人の責任と表見代理制度の関係	238
2-3	意思能力・責任能力の有無の判断要素	51	7-7	追認の遡及効と第三者	239
2-4	意思能力がなかったことの証明	53	7-8	無権代理と相続における資格併存説	241
2-5	成年年齢が18歳になる?	56	8-1	無効と取消しの二重効	246
2-6	後見人あれこれ	59	8-2	不法原因給付	247
2-7	失踪宣告の取消しと婚姻	72	8-3	他人の子を嫡出子とした届出・虚偽の 認知届と養子縁組の成否	250
2-8	集合物	74	8-4	詐欺または強迫による婚姻の取消し	251
3-1	NPO法人	82	8-5	「現に利益を受ける限度」(現存利益)とは	255
3-2	法人学説	85	8-6	取消し後の返還請求はいつまでできるか	259
3-3	定款所定の目的による制限についての 学説	87	9-1	出せ払いの約束は条件か?	263
3-4	定款所定の目的を遂行するために必要 か否かの判断基準	87	9-2	条件付権利の目的物を処分する行為の 効力	266
3-5	法人税の二重課税論と法人税減税	93	9-3	期限の利益喪失約款	271
3-6	権利能力なき団体の法理	96	9-4	年末年始は休日か	275
3-7	「職務を行うについて」の意義	109	10-1	所有の意思の推定が覆される場合	284
4-1	ヨーロッパ法と法律行為	113	10-2	相続は民法185条の「新たな権原」にな るか(相続と新権原)	285
4-2	法律行為とは異なる法律要件	115	10-3	占有の承継と善意・無過失の判断時期	287
4-3	債権行為・物権行為・準物権行為	118	10-4	取得時効と登記	290
4-4	表示の規範的解釈(その1)	124	10-5	「期限の利益喪失約款」がある場合にお ける消滅時効の起算点	293
4-5	表示の規範的解釈(その2)	125	10-6	「自動継続特約つき定期預金」の払戻請 求権の時効起算点	294
4-6	取締規定・効力規定違反の具体例	135	10-7	時効の更新を生ずる「承認」に必要な 能力と権限	303
5-1	彼女との約束を破ったら、訴えられる?	146	10-8	詐害行為の受益者	312
5-2	転得者の保護	152	10-9	2017年民法改正による時効制度改正 のポイント	314
5-3	誰が94条2項の第三者となるか	154			
5-4	表見法理としての94条2項類推適用要 件の整理	156			
5-5	錯誤の法的構成と学説	162			
5-6	基礎事情の錯誤の「表示されていた」要 件について【設例】で考えてみよう	167			
5-7	重要な錯誤(要素の錯誤)の具体例	169			